



米軍政期における「正統保守野党」の形成と特質 ：「東亜日報グループ」研究（2）

木村， 幹

(Citation)

国際協力論集, 6(1):1-28

(Issue Date)

1998-06

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00181265>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00181265>



米軍政期における「正統保守野党」の形成と特質

—「東亜日報グループ」研究（二）—

木 村 幹*

目次

はじめに

第一章 解放直後の東亜日報グループ

第一節 総督府からの勧誘

第二節 東亜日報グループの政治活動再開

第二章 韓国民主党の成立

第一節 反人民共和国勢力の合流

第二節 主流派と非主流派

第三章 韓国民主党の選択

第一節 蜜月から対立へ

第二節 反託運動

第三節 「米軍政府与党」

むすびにかえて —李承晩との連合

はじめに

1997年。この年は、大韓民国史において、長く記憶される年となることであろう。兼ねてより懸念されていたこの国の経済危機は、東南アジア諸国の通貨危機の影響を受けて深刻化し、ついに11月のウォン危機にまで発展した。韓国銀行の外貨準備は底をつき、年末には、一時、韓国そのもののデフォルトまでが囁かれる事態となった。60年代以降、一貫して目覚ましい発展を遂げて来た韓国は、今正に転機にさしかかりつつある。

同じ97年は、韓国にとって5年に一度の大統領選挙の行われた年でもあった。ウォン危機まっただ中の12月に行われたこの選挙で、韓国民が選んだのは、「強いリーダー」金大中であった。その背景に韓国民の如何なる意志があったかは、さておき、このことは、正に政治分野においても、1948年の独立以降、韓国が一貫して追い求めて来た「民主化」の過程が、終わりにさしかかりつつあることを意味している。86年、盧泰愚による民主化宣言は、韓国民主化の最終章の始まりでしかなかった。当選したのは、全斗煥軍事政権の全面的支持を受けた盧泰愚自身であり、この段階では、韓国政治の主流は、依然、軍事政権の流れを引く勢力により占められていた。92年の金泳三の勝利も、真の終わりを意味するものではなかった。金泳三が代表したのは、国会内で民主化闘争に勤めた「韓国正統保守野党」の流れを汲む勢力であったが、依然として、金大中を支持する国会外の「在野」勢力や、全羅道の地縁的勢力は、権力のカヤの

*神戸大学大学院国際協力研究科助教授

外に置かれ続けた。このような意味において、金泳三に包含されつくされなかった勢力をバックにする金大中の勝利は、金泳三の勝利とは異なる意味を有していた。彼の勝利により、韓国の主要な政治勢力は、少なくとも、一度は政権の地位に就くこととなった。韓国の民主化は、終着点に到着した、ということができよう¹。

民主化の時代の終焉、そして新たな時代の到来は、我々が今や、そもそも韓国の民主化が何であったか、を考え直すべき時期にさしかかっていることを意味している。それは一体何であり、どのようにして開始され、今日まで何故、解決されることがなかったのか。

以上のような問題を考える際に我々が忘れてはならないのは、そもそも韓国の「民主化闘争」とは、朴正熙軍事政権に先立つ、李承晩政権時代において、李承晩の意を受ける与党勢力と、それに対抗した野党勢力の間の政治的闘争として開始されたということであろう。問題は、このような与野党対立が、どのようにして開始され、何故に、韓国においては、金大中の勝利で言われた²ような「真の意味での選挙による与野党の政権交代」が起らなかったか、であろう。従来の研究において、この問題を考える上で重視されて来たのは、政権側の問題であった。そこでは、李承晩・朴正熙・全斗煥と受け継がれた韓国歴

代の「権威主義」的政権による、野党をはじめとする反政府勢力に対する弾圧が重視され、その結果として、民主化の達成が阻害されて来たことが強調された。当然のことながら、その背景には、「本来なら野党が当然勝利するべきであった」という、研究者達の大前提があろう。しかしながら、今日の観点から解放以後の韓国政治史を概観した時、極めて短期間の直接的軍政がしかれた時期を別にすれば、韓国においては、曲がりなりにも、大統領選挙や総選挙が行われ、しかもその多くで歴代の「権威主義的」大統領達が、敗北の瀬戸際まで追い込まれていることを知ることができる³。韓国歴代の「権威主義的」政権は、一見する「強さ」とは、相反する弱体な性格をも同時に合わせもっていたのである。曲がりなりにも選挙が行われ、時の指導者を敗北の瀬戸際まで追いつめながら、何故に、韓国の野党や反政府勢力は最後の最後で勝利できなかったのであろうか。勿論、政権側のぎりぎりでの勝利を支えた重要な要因が、彼等による弾圧等にあることを、筆者もまた、否定するものではないが、同時に我々はここで、このような政治闘争の中で敗北した者に対しても目を向ける必要がある。反政府勢力、就中野党は、何故に、政権側に敗れ続け、民主化の課題を達成できなかったのであろうか。これこそ、本稿の主たる課題である。敗れたのは誰であり、何故に彼等は敗北したのか。

1 この点については、拙稿「韓国大統領のリーダーシップとその政治的基盤—民主化の時代の終焉」、五百旗頭真編『「アジア型リーダーシップ」と国家形成』、TBSブリタニカ、1998年3月。

2 例えば、『韓国日報』【韓国】1997年12月19日。

3 李承晩は第3代副大統領選挙に敗れ、朴正熙は第6代・7代の両大統領選挙で敗北の瀬戸際まで追い込まれている。尹景徹『分断後の韓国政治』、木鐸社、1986年11月の各所。

我々はこの問題をもう一度考え直す必要がある。

言うまでもなく、ここで敗れたのは歴代の「野党」であった。この問題を考える上で我々が前提とすべきは、韓国においては、李承晩・朴正熙・全斗煥と言った歴代の「権威主義的」政権が、比較的その勢力や人脈において断絶しがちであったのに対し、これに対抗する野党は、解放以後、一つの明確な流れを引いている、ということであろう。このような韓国の野党、就中、その主流派の脈々たる流れは、今日それが「正統野党⁴」と言う言葉で呼ばれていることから知ることができよう。それならば、この「正統野党」とは何者であり、何故に彼等はその巨大な存在にも拘らず、第二共和国期の幕間劇を別にすれば、一貫して敗れ続けて来たのであろうか。

本稿はこのような問題意識から、韓国における「正統野党」の実態とその性格に対する分析を試みようとするものである。しかしながら、勿論、本稿のような小稿でこの巨大な存在の全てについて論じることは不可能であり、ここで主として取り上げるのは、日本の敗戦から、大韓民国成立期までの、所謂米軍政期における、韓国「正統野党」の形成と、その特質である。具体的には以下の手順で論を進めることとなる。

第一に、今日、韓国「正統野党」の創始と言われる⁵、韓国民主党（以下、韓民党）の

成立過程について論じる。周知のように、韓民党結党の中心となったのは、東亜日報グループと言われる人々であった。この東亜日報グループの日本統治期のあり方については、既に筆者が別稿で論じた通りであるが、解放以後、彼等は如何に活動し、どのようにして韓民党結成へと至っていったのか。第二に、勿論、韓民党には、少数の東亜日報グループの人間だけではなく、それ以外の多くの人々が参加していた。それでは、これら東亜日報グループと合流し、彼等と共に、韓民党を形成した人々はどのような者たちであったのか。第三に、韓民党が、解放から大韓民国成立までの、所謂「米軍政期」において行った政治活動と、他勢力との対抗関係について明らかにする。彼等の政治活動の最大の課題はどこにあり、それは結局、彼等をどのような立場へと追い込んでいったか。

最後に、本稿を執筆するに当たって主として使用した資料について、簡単に触れておくことにしよう。米軍政期は、韓国研究における最も資料的制約の多い時代の一つであり、これを研究するに当たって、筆者は、主として韓国に置ける既存の研究成果を利用しつつ、同時にこの時代韓民党の中心部で活躍した多くの政治家が残した回顧録や、伝記資料を利用した。また、回顧録や伝記の内容に対しては、政治的意図からの事実の歪曲を極力回避する為、同一の政治的事象についての、複数の回顧録・伝記のクロスチェックを行い、できるだけ当時の実状に近いものとするに努めると同時に、正確を期す為に、当時の新

4 例えば、崔寅泳『民権党（小史）』、民権党【韓国】、1983年4月。

5 尹景徹『分断後の韓国政治』44ページ、崔寅泳の各所、他。

聞資料や、今日まで残されている様々な政治的パンフレット、更には当時の政府刊行物等を参考にした⁶。

以上で、本論に入る準備は整った。早速具体的な分析へと入って行くこととしよう。

第一章 解放直後の東亜日報グループ

第一節 総督府からの勧誘

考えてみてください。私が中国の汪兆銘やフランスのペタンと同じ立場になれば、上手く行くというものではないでしょう。これは私が辞退しているというのではなく、もし、私が汪兆銘やペタンと同じ立場になってしまえば、その代わり私には、日本が去った後に、朝鮮民族に対する発言権がなくなってしまう。そして、一衣帯水の間柄にある朝鮮はやがて日本との間に国交を結ばなければなりません。今、目前の利益ばかり追い求めれば、経綸を失ってしまう憂慮があるでしょう。一人くらいは日本を知っている人間を残しておいてもいいのではないですか⁷。

周知のように、今日、韓国「正統野党」の始祖的存在とされるのは、1945年に結成された韓民党であり、その中で中心的な役割を担ったのは、所謂「東亜日報グループ」と呼ばれる人々であった。別稿で詳しく述べたように⁸、

彼等は、日本統治時代の政治・経済・社会的状況を巧みに利用して台頭した新興勢力であり、明らかにそれ以前の在京両班達とは一線を画する人々であった。彼等の最大の特色は、その有する自前の経済的資源調達能力であり、それを支えた、旧支配エリートと異なる経済感覚であった。彼等は、過去そして自らの活動の中から獲得したネットワークを利用して、総督府及びその付属機関への足がかりを得、これを積極的に利用することにより、自らの政治・経済・社会的地位を築き上げていった。このようにして得られた、日本統治期の彼等の社会的位置は、巨大なものであり、日本敗戦の頃には、その勢力は、総督府と雖も、無視することの不可能な規模にまで成長していた。

彼等東亜日報グループと総督府の関係は微妙であった。彼等は確かに、その経済的資源獲得に際しては、総督府及びその附属機関との接触を躊躇しなかったが、さりとて彼等が、総督府と全く見解を一にしていた、と言うなら、それはやはり言い過ぎであろう。そのことは、日本敗戦までの最後の10年間ににおいても同様であった。極端なまでの皇民化政策が推進されたこの時期において、金性洙・宋鎮禹・張徳秀等は、日本の総力戦遂行の為に駆り出され、結果、多くの「親日的」声明が彼等によって出されることとなるが⁹、さりとてそのことは彼等と総督府の関係が円滑であっ

6 本研究を遂行する為の資料収集に当たっては、韓国国際交流財団からの資金援助を受けた。同財団に感謝したい。

7 古下先生伝記編集委員会編『古下宋鎮禹評伝』、東亜日報社【韓国】、1992年4月、290ページ。

8 拙稿「日本統治期における韓国民族運動と経済の論理—東亜日報グループ研究（一）—」、『国際協力論集』第5巻第2号、1997年11月。

9 例えば、民族政経文化研究所版『親日派群像（上）』、三省文化社【韓国】、1948年10月。ここには、金季洙、張徳秀・金東元等の名前が挙げられている。また、東亜日報グループの親日業績については、위기붕『따시 쓰는 東亜日報史』、녹진【韓国】、1991年2月、92ページ以下に詳しい。

たことを意味するものではなかった。彼等と総督府との間の緊張関係の存在は、彼等の政治活動の中心であった東亜日報が、既に1940年に総督府から廃刊を命じられていることから知ることができる。他方、彼等の経済活動は、この時期を通じて順調であり、「資本としての東亜日報グループ」の中核的存在であった京城紡織は、日本の満州進出に併せる形で、他朝鮮人資本家と共同で南満紡績を発足させ、この南満紡績は、1930年代に入って、急速な拡大を達成するに至っていた。グループの規模は、1940年にはその借入額のみで、4,200万円を越えるに至り、その規模は、半島の如何なる民族資本をも凌駕していた¹⁰。

尤も、そのような彼等にとっても、1945年の解放は突然であった。太平洋戦争が終盤に近づいた時期においても、肝心の朝鮮半島については、日本敗戦以降の行く末は不透明であり、半島内部の諸勢力は、「敗戦後」に備えて十分な準備を整えた、と言うにはほど遠い状態であった¹¹。加えて、当時の民族主義勢力は、左右対立のみならず、左右両派内部の間でも、深刻な対立を抱えていた。海外には、各々、「大韓民国臨時政府（以下、臨政）」の正統を自負する、二つの強力な勢力が存在し、彼等と半島内諸勢力との間の関係も、また、密接と言うのにはほど遠い状況にあった。

10 この時期の南満紡績については、京紡70年史編集委員会編『京紡70年』、同委員会【韓国】1989年12月、104ページ以下。

11 解放直前直後の政治状況については、例えば、森田芳夫『朝鮮終戦の記録』、巖南堂書店、1963年8月、また、森田芳夫・長田かな子編『朝鮮終戦の記録 資料編第一巻』、巖南堂書店、1979年6月、等の各所。

以上のような状況にも拘らず、45年も8月に入ると、朝鮮半島においても、戦後処理策が真剣に検討されざるを得なくなる。最初に動いたのは、総督府であった。カイロ宣言やポツダム宣言が述べたように、日本敗戦は、そのまま日本の朝鮮半島からの撤退を意味しており、ここにおいて総督府に科せられた最大の課題は、百万を越える半島居留内地人の安全な帰国・撤収の実現であった¹²。しかし、朝鮮化が進展し、警察官の八割以上もが朝鮮人によって占められていた当時の総督府には、この課題の独力での遂行は困難であった。8月9日の参戦と同時に、既に朝鮮半島の北半にはソ連軍が侵入を開始しており、総督府には、早急にこの課題実現の為、朝鮮人「協力者」を探し求める必要があった。

ここにおいて、総督府が自らの「協力者」候補と目した人物は、3名であった¹³。即ち、それは、宋鎮禹・呂運亨・安在鴻であったが、興味深いのは、この3名が、各々1940年代に廃刊を命じられる以前の朝鮮語新聞三紙の社長経験者であった¹⁴ということであろう。日本統治時代の朝鮮半島において、朝鮮語新聞は民族運動遂行の為の最も重要な機関の一つであり、民族運動に従事する者の多くは、こ

12 総督府の対応については、森田『朝鮮終戦の記録』、及び、『同 資料編第一巻』。

13 森田『朝鮮終戦の記録』68ページ。

14 宋鎮禹・東亜日報（1927～37）、呂運亨・中央日報（1933～37）、安在鴻・朝鮮日報（1931～32）。大韓言論人會編『韓國言論人物史話』8・15 前編（上）、大韓言論人會【韓国】、1992年12月、342ページ以下、303ページ以下、394ページ以下。勿論、彼等がここで候補に挙げた背景には、彼等の他の経歴故もあるが3人が全て朝鮮語新聞社長経験者であったことは偶然ではなからう。

れら朝鮮語新聞三紙と何らかの関係を有していた。朝鮮語新聞は、当時の朝鮮民族運動におけるアリーナの地位を占めており、必然的に、そのアリーナ支配者としての、新聞関係者の地位は、民族運動において、巨大なものとなっていた。

このような点を考えるなら、ここにおいて、総督府が挙げた人物の中に、朝鮮語三紙の中でも最大級の規模を誇った東亜日報の前社長であり、その後継機関である東本社の社長を務めていた宋鎮禹の名があったのは、偶然ではなかった。周知のように宋鎮禹は、「東亜日報グループ」において、事実上のオーナーであった金性洙に次ぐ第二人物の地位を占めた人物であり、数多い金性洙側近の中でも、東亜日報、そして、東亜日報を通じた政治活動を任された人物であった。宋鎮禹が総督府から呼び出しを最初に受けたのは、8月10日であった¹⁵。ここで、総督府は、本国での政治的情勢を伝えることなく、彼に一方的に、治安維持の為の「協力」を要請することとなる。以後、総督府は、彼との間に合計四回の交渉を持つこととなるが、結局、宋鎮禹はこれを拒絶する。その背景に存在したのは、次のような彼の状況理解であった。

日本が減びることは間違いない。そして彼等は情勢が悪化すれば、我々朝鮮人に自治を与えろと言ひ、情勢が更に悪化すれば、朝鮮

人に独立を許す、と言うであろう。自治を与えろと言う時に、それに応じないことは勿論だが、独立を与えろと言う時にも、我々は決してこれに応じてはいけない。その時が我々の最大の危機の時なのだ。滅びつつある輩の手から政権を譲り受けて、いかなる意味があるろうか。フランスのペタン政権を見よ。彼等は結局、傀儡政権に過ぎず、民族反逆者の汚名を浴びせられているではないか¹⁶。

興味深いのは、彼がここにおいて、自らをフランスのペタン¹⁷に準えていることであろう。言うまでもなく、ペタンは、ナチスドイツとの間で「終戦処理」を行い、その後ヴィシー政権の中核を担った人物であったが、1945年当時、既に、連合軍により解放されていたフランスにおいて、「親独派」として、厳しい非難に晒されていた。宋鎮禹は、自分たちがその「ペタン」になることを恐れていた。最末期においてであるにせよ、日本から「政権譲り渡し」を受けることは、真の解放の日が到来した後、彼等に反対する者に、彼等を「親日派」として非難する為の絶好の口実を与える危険性があり、そのことは結果として、解放以後の朝鮮半島において、彼等を困難な政治的立場に立たせる可能性があった。

総督府は結局彼を動かすことができず、追い込まれた総督府は、15日の早朝、宋鎮禹と平行して交渉を続けていた呂運亨に正式に

15 宋鎮禹への総督府との折衝については、基本的に『古下宋鎮禹評伝』によった。同書、281ページ以下では、この点に関する先行研究の詳しい検討が行われている。

16 『古下宋鎮禹評伝』286～287ページ

17 ヴィシー政権下のペタンについては、差し当たり、アンリ・ミシェル著・長谷川公昭編『ヴィシー政権』、白水社、1979年4月。

「治安の維持」の為「側面から協力」することを要請する¹⁸。呂はこれを即刻受諾、これに安在鴻が加わるにより、同日「朝鮮建国準備委員会（以下、建準）」が、発足する¹⁹。後日、「建準」は「朝鮮人民共和国（以下、人共）」へと発展することとなる。

尤も、総督府の宋鎮禹に対する工作はこれで終了した訳ではなかった。総督府は、15日に入っても彼の説得を諦めず、「当時の朝鮮人知事の中でもっとも実践力のあった」金大羽慶北知事を京城に呼び、17日には、呂運亨・宋鎮禹双方の「合作」を要請させている。呂運亨はこれに同意したが、宋鎮禹は「個人としては、呂運亨氏といっしょになることはお許し願いたい」としてこれを拒絶、代わりに同じ「東亜日報グループ」の中から張徳秀・白寛洙・金俊淵の3名を「建準」に推薦することとなる²⁰。

それでは、このような宋鎮禹と呂運亨の違いはどこから生まれたものであったのであろうか。このような宋鎮禹に、呂運亨は「フランスのペタンや、フィリピンのラウレルの姿を見た²¹」としたとされるが、両者において異なったのは、日本統治期において、呂運亨が総督府と比較的距離を置いて活動していたのに対し、宋鎮禹、そして彼がその一員である「東亜日報グループ」は、総督府と密接な交渉を持ちながらその活動を続けていた、と

いうことであった。言い換えるなら、元来が、総督府との交渉の少なかった呂運亨には、日本からの事実上の政権引き渡しを受けても、彼が「ペタン」の立場に立たされる可能性は少なかった。しかし、その方向性や意図はともかく、日本統治時代に日本との密接な関係があった「東亜日報グループ」の活動には、少なくとも彼等が「親日派」として「誤解」される余地もある部分が多々存在し、彼等はその危険性を注意深く回避する必要があった。ペタンも汪兆銘²²もそして、ラウレル²³も自ら望んで日本やドイツに協力したのではなかった。彼等はそれぞれ少なくとも主観的には自らの国を守るべく敢えて日本やドイツと妥協したのであるが、しかし、彼等は結果として、親独・親日派として厳しく糾弾されることとなった。そして、「東亜日報グループ」は彼等のようになることを懸命に回避しようとしていた。宋鎮禹が「東亜日報グループ」の政治活動における「看板」であることは、周知の事実であり、そのような彼の「建準」参加は、単に彼個人の参加以上の意味を有する行為と看做される可能性があった。彼が参加すれば、日本統治期の「格」から言って、呂運亨と並んで、委員会の全責任を負うべき存在に祭り上げられることは容易に予測できることであり、そのことは、万一この「日本からの政権引き継ぎ」が失敗した場合、呂運亨と

18 例えば、森田『朝鮮終戦の記録』69ページ。

19 「建準」については、Bruce Comings, *The Origins of the Korean War*, Princeton University Press, 1981, 71ページ以下。

20 森田『朝鮮終戦の記録』71ページ。

21 『古下宋鎮禹評伝』286～287ページ。

22 汪兆銘については、古歴忠夫『漢奸』の諸相一江精衛政権を巡って」、大江志乃夫他編『近代日本と植民地 6 地域と屈従』、岩波書店、1993年5月等を参照のこと。

23 ラウレルについては、中野聡『フィリピン独立問題史』、龍溪書舎1997年1月の各所。

並んで「東亜日報グループ」がその失敗の全責任を負わねばならないことを意味していた。このことを考えるなら、宋鎮禹が自らに代えて「格下」の張徳秀等を敢えて「建準」に参加させた意味も明確であろう。張徳秀等なら、その「格」から言っても、彼等が委員会の「顔」となる危険性はなく、それ故、万一、「建準」が失敗しても、その被害を「東亜日報グループ」そのものが受ける可能性は、遥かに小さくなる。その場合、失敗の「ツケ」は、呂運亨と安在鴻が負うことになろう。しかし同時に、見通しの不透明なこの時期においては、「建準」が成功する可能性も確かにあった。張徳秀等の参加は、その為の保険をかける行為であったが、それでも「建準」が本当に政権引き継ぎに成功すれば、解放朝鮮の主導権は、呂運亨や安在鴻に握られることになろう。事実、日本敗戦の日から、「建準」そして、「人共」の勢力は急速に拡大²⁴し、やがて彼等の危惧は現実のものとなることとなる。

それでは、「東亜日報グループ」が、その為打った手段はどのようなものであったのであろうか。次に節をかえて、この点について、具体的に見てみることにしよう。

第二節 「東亜日報グループ」の政治活動再開

宋鎮禹の「協力」要請拒否は、「東亜日報グループ」が解放後の政治的活動を断念した

24 「建準」や「人共」の勢力拡大過程については、Bruce Comings, *The Origins of the Korean War*, 71ページ以下。

ことを意味しなかった。9月に入り、米軍が朝鮮半島に進駐、その勢力が総督府に代わる頃になると、彼等が「日本から政権を引き継いだ」という汚名を受ける可能性は消失することとなった。ここに彼等の政治的活動が再開される。

この時代の彼等の活動を理解する為には、まず、この時期における彼等の主たる政敵である「建準」や「人共」の動向を理解することが必要であろう。言うまでもなく、この政治勢力の中心人物は呂運亨であったが、この今日諸説入り乱れる彼の政治的姿勢について、筆者が重要視したいのは彼の海外勢力に対する姿勢である。それは例えば、次のような彼の言葉に如実に現れている。

どうして海外にいる人々が政権を担当しなければならないのか。古下〔宋鎮禹の号〕と私が手を組めば、これに匹敵できる勢力などないであろう。海外から戻ってくる勢力も我々と手を結ぶしかなく、その勢力も問題にはならないであろう²⁵。

先の総督府を交えた交渉の経緯からも明らかのように、「東亜日報グループ」側の拒否にも拘らず、呂運亨は必ずしも、彼等に対して対抗的な姿勢を見せていた訳ではなかった。呂運亨にとって、最大の仮想政敵は、「東亜日報グループ」ではなく、「海外から戻ってくる勢力」であり、「親日派」として排撃される危険もあった総督府からの政権引き継ぎ

25 『古下宋鎮禹評伝』305ページ。

に、呂運亨が敢えて踏み切った最大の動機の一つは、間もなく帰国が予想される海外亡命勢力に対して、日本統治期において朝鮮半島内で運動を展開した「国内派」が、解放政局の主導権を握ることであった。この意味で、「穏健左派」の立場にいたと解されている呂運亨が、イデオロギー的には或は自らにより近かったかも知れない海外諸勢力との連携よりも、「右派」宋鎮禹との連携を模索したことは象徴的であろう。事実、両者の間には、日本統治期から密接な関係が存在し、「東亜日報グループ」側も、呂運亨個人に対しては、嫌悪感よりも親近感を強く有していた²⁶。

これに対して、宋鎮禹の代表する「東亜グループ」の選択は異なるものであった。彼は言う。「このような時期に政権を譲り受けるなら、ペタンようになってしまう可能性が高い」。「政権は国内にいる我々ではなく、連合軍がやって来て、日本軍が撤退した後、海外にいる先輩達と手を携えて、手順を踏んで作り出して行」かねばならない²⁷。宋鎮禹は、国内「左派」との連携よりも、海外諸勢力との連携を重視していた。言うまでもなく、その背景には、彼等「東亜日報グループ」が抱える巨大な「資本」の存在があろう。この時期、彼等が恐れていたのは、何も「親日派」として処断されることだけではなかった。「左派」の政権獲得は、彼等の巨大な資本を

危険にさらす可能性があり、事実、「建準」及び「人共」は次第に左傾化し、「封建的殘滓勢力²⁸」との闘争を強く打ち出すようになって行く。

しかし、解放直後において、彼等が表舞台に立つことは危険であり、彼等は暫くの間、あらゆる政治的勧誘を退けて²⁹「待つ」ことを選択する。彼等が「待った」のは、二つの勢力であった。その一つは、呂運亨等が警戒した「海外から帰国する」勢力、就中、重慶にて活動を続ける金九率いる「臨政」の勢力であった。解放後暫くの間事態を見守っていた宋鎮禹が、最初に起こした政治的行動は、9月1日の「大韓民国臨時政府還国歓迎会」組織であったが、ここで彼等は、「建準」ではなく、「臨政」を自らの上に戴くことを明確にする³⁰。この組織は、4日には、「大韓民国臨時政府及び連合軍歓迎準備委員会」へと発展するが、翌々日、「建準」が「全国人民代表大会」を開いて「人共」を旗揚げすることにより、「東亜日報グループ」側の動きも加速、7日には「国民大会準備委員会」が発足、その組織が具体化することとなる。この一見、全国民的組織の体裁を持ち、後には安在鴻の国民党³¹や

28 宋南憲『韓国現代政治史 第一巻 建国前夜』、成文閣【韓国】、1980年6月、79～80ページ。

29 宋鎮禹は朝鮮民族党への参加勧誘を受けたがこれを拒否している。この時期同じく張徳秀も、宋鎮禹・金性洙等に早期政治活動再開の必要性を主張している。宋南憲『韓国現代政治史 第一巻』85ページ、『雪山 張徳秀』298～299ページ。

30 宋南憲『韓国現代政治史 第一巻』85～86ページ、沈之淵編『韓国民主党研究Ⅰ』、晉雲【韓国】、1983年3月、169ページ以下。

31 安在鴻は呂運亨や共産党系勢力との対立により、9月4日「建準」と袂を別ち、9月24日国民党結成に至っている。宋南憲『韓国現代政治史 第一巻』73～74ページ。

26 両者の間には元来密接な関係があった。東亜日報社編『雪山 張徳秀』、東亜日報社【韓国】、1981年8月、118～141ページ、仁村紀念會編『仁村金性洙傳』、同紀念會【韓国】、1976年2月、471～474ページ。

27 『古下宋鎮禹評伝』305ページ。

長安派共産党³²も参加することとなる組織の実態は、その本部が東亜日報社講堂に置かれ、議長を務めたのが宋鎮禹であったことから明らかであろう。準備委員会の掲げた綱領は次の四つであった。一)連合国に感謝する。二)国民大会を開催し国内外の民族諸勢力を総結集させる。三)重慶の臨時政府が三一運動の法統を継ぐものであることを承認する。四)保守と進歩の二つを中心とする政党を創り、民主主義に基づく政党政治を実現する³³。

「東亜日報グループ」が「待った」のは、「臨政」だけではなかった。上に挙げた綱領からも明らかなように、彼等が期待した第二の勢力は、「連合国」であった。この意味において、彼等が自らの活動を開始した時期が、米軍のソウル進駐の時期³⁴に合致していることの意味は大きいといえる。彼等の政治的活動は、国内の勢力に向けられると同時に、「連合国」に対するデモンストレーションとしての意味をも有していた。連合国の目の前に、目に見える形で、自らの存在を誇示し、自らこそが連合国の忠実な「協力者」であることを表現する。これこそが、準備会のもう一つの目的であった。

「準備会」は、その後、翌年1月10日に「国民大会」を開催することを決定³⁵し、その準備を続けたが、その後の韓国政界の動きは急速であり、後述するように、開催予定日ま

で、委員長宋鎮禹が暗殺され、大会は流産に終わり、「準備会」も解散する。「準備会」は既にその使命を終えており、「東亜日報グループ」は新たな組織へその足場を移していた。

それならば、彼等が新たに結成した組織とは、何であり、それはどのようにして結成されていったのであろうか。次に、次なる組織、即ち、韓民党形成に至るまでの過程について具体的に見てみることにしよう。

第二章 韓国民主党の成立

第一節 反人民共和国勢力の合流

解放直後、宋鎮禹、そして「東亜日報グループ」の実質的なオーナーである金性洙等が未だ、本格的な政治活動再開を躊躇していた頃、「東亜日報グループ」の他の構成員は、既に活発な活動に乗りだしていた。宋鎮禹の推薦による、張徳秀等の「建準」参加については、既に見た通りであるが、彼等の政治的活動はそのような受動的範囲には留まるものではなかった。就中、張徳秀の動きは解放直後から活発であり、彼は早くも、日本敗戦の翌日には、アメリカ留学時代からの盟友、許政と接触し、「民主政党」結党の方案を議論している。以後、広範な人脈を持つ彼は、当時未だ政治的に不活発であった宋鎮禹・金性洙等と頻繁な連絡を取りながら政治活動を展開し、安在鴻・尹潽善、といったグループ外の勢力にも呼びかける形で自らの望む「民主政党」を発足させる。名称は韓国国民党、創党準備委員会が8月29日、正式の旗揚げが9月4日

32 同党の参加については、宋南憲『韓国現代政治史 第一巻』86ページ、等。

33 『古下宋鎮禹評伝』315～316ページ。

34 アメリカ軍の南朝鮮進駐については、森田『朝鮮終戦の記録』266ページ。

35 宋南憲『韓国現代政治史 第一巻』87ページ。

となっている³⁶。

同じ「東亜日報グループ」でも、張徳秀よりは、宋鎮禹・金性洙等「東亜日報グループ」首脳部と若干の距離を置いて活動したのは白寛洙であった。彼は、呂運亨が宋鎮禹との合作を模索している時期に、「国内派団結」の観点から、これを支持する側に回り、宋鎮禹・張徳秀等との政治的姿勢の差を明確にしている³⁷。白寛洙等の意図は、「建準」のもう一人の主要人物安在鴻と連合し、「建準」そのものを改造することにあったようである。しかし、このような白寛洙等の「建準」との合作工作は、左傾化を進める「建準」側の事実上の拒否もあって挫折、彼等はやむを得ず、独自に、朝鮮民族党を発足させることとなる。発起大会は8月28日、この党には、既に「右翼陣営としては解放後最初の政党³⁸」として成立していた高麗民主党の元世勲や、金炳魯等、「東亜日報グループ」とは、政治的立場を若干異にする人々が多く含まれていた。これらの人々の多くは、後に発足する韓民党内部において、非主流派を形成することとなる。

この解放直後に作られた二つの政党には、共通する性格が幾つかあった。第一に、これらの政党に参加したのは、何れも「国内派」の人々であった。第二に、これらの政党は何れも、「建準」への強い対抗意識を明らかにしていた。第三に、これらの政党には明確な

中心となる人物は存在せず、これに代わる形で臨政の「絶対支持」を表明していた³⁹。

言うまでもなく、これら二つの政党が有していた性格とは、即ち、「東亜日報グループ」もまた有するものであった。両党は、共に単独で「建準」に対抗するには弱体であり、その為彼等には一層の大同団結が必要であった。9月4日、両党、そして「準備会」は、三勢力の統合と、韓国民主党の結党を決定することとなる。創党大会は9月7日、その部署の筆頭には、名目的な「領袖」として、李承晩・金九・李始榮等の名が並んだが、実質的な党首は、首席総務の宋鎮禹、党本部は、鍾路国民学校等を臨時使用した後、東亜日報社3階へと落ち着いた。宋鎮禹以外にも、白寛洙・徐相一（以上総務）、羅容均（事務局長）、張徳秀（外務部長）等、「東亜日報グループ」の出身者が、多く党の要職についていた⁴⁰。

しかし、それでは、この韓国民主党に集まった人々とはどのような人々であったのであろうか。次にその点について、具体的に見てみることにしよう。

第二節 主流派と非主流派

前節で見て来たように、韓民党は、「東亜日報グループ」政治部門の中心人物、宋鎮禹

36 『雪山 張徳秀』296ページ以下、及び、許政『내일을 위한証言』、샘터사【韓国】、1979年10月、95ページ以下。

37 『古下宋鎮禹評伝』299～300ページ。また、宋南憲『韓国現代政治史 第一巻』124ページ。

38 宋南憲『韓国現代政治史 第一巻』123ページ。

39 両党の政策については、宋南憲『韓国現代政治史 第一巻』123ページ以下。

40 当初の韓民党の首脳部については、沈之淵『韓国現代政党論—韓国民主党研究 II』、創作과批評社【韓国】、1984年4月、207ページ以下。沈之淵の2冊の韓国民主党に関する編著の中には、韓民党に関する一次資料が数多く収録されており、極めて有益である。本稿もこれに大きく依拠している。

を党首とし、その他の要職にも多くの「東亜日報グループ」関係者が就任してスタートした政党であった。しかし勿論そのことは、この政党が単に、「東亜日報グループ」のみから構成されていたことを意味するものではない。事実、発足当初の韓民党の総務は、宋鎮禹・元世勲・白寛洙・徐相日・金度演・許政・趙炳玉・白南薫の八名であり、この内「東亜日報グループ」と直接的な関係を有したのは、宋鎮禹・白寛洙・徐相日の3名⁴¹に過ぎなかった。韓民党とは、「東亜日報グループ」を中核としながらも、これ以外の多くの勢力が参加して作られた政党であったのである。

それではこの政党に参加したのはどのような人々であったのであろうか。この点について、同党幹部についての既存研究を手がかりに述べて行くなら、次のようになろう。

ここで参考にしたい資料は、沈之淵編修の「韓民党関係者人名録」である。1947年当時、865,706人とも言われる党員数を誇った同党ではあるが、沈之淵はこのような党員の中から、当時の韓民党の政策決定に大きな役割を果たしたと見られる幹部達について、989名の氏名と、その中の一部の人々の経歴を明らかにしている⁴²。このような沈之淵の分析を受けて、박태균は、韓民党幹部を次のような二つの緩やかなグループに分類して、分析している⁴³。

第一のグループは彼が「主流派」に分類する人々である。彼等の第一の特徴は、その大部分が留学経験を有していることである。「韓民党関係者人名録」記載者のうち、留学経験者は86名、その内訳は、日本60名、アメリカ14名、中国6名、欧州各国（ソ連含む）6名となっている⁴⁴。ここにおいて特に目立つのは、宋鎮禹・金性洙等と同時期、即ち、1910年代に日本、しかも東京帝大・早稲田・明治・慶應といった、関東圏の大学に留学経験を持つ者が多数を占めていることで⁴⁵あろう。同様に、同党に参加したアメリカ留学経験者達も、また、その時期や留学地域を同じくする者が多数を占めていた。彼等の多くは、1920年代のアメリカ留学経験者であり、その留学先は、コロンビア大学をはじめとするニューヨーク近郊の大学に集中していた⁴⁶。日本留学組・アメリカ留学組の間を結んだのは、1910年代に早稲田、1920年代にコロンビアに留学した張徳秀であった。彼は趙炳玉とはコロンビアの同窓であり、金度演・許政等とは、1926年に「三一新聞」発行で協力した間柄であった⁴⁷。

第二に、「主流派」は、留学以後の活動の観点からは、互いに重なり合う二つの下位グ

41 白寛洙は1937～40に社長、徐相日は東亜日報大丘支局長であった。

42 沈之淵編『韓国現代政党論』99ページ。

43 박태균「解放直後 韓国民主党 構成員의 性格과 組織改編」、『国士館論叢』【韓国】第58輯、1994年11月、94ページ以下。

44 박태균「解放直後 韓国民主党 構成員의 性格과 組織改編」94ページ。

45 박태균「解放直後 韓国民主党 構成員의 性格과 組織改編」95ページ。

46 박태균「解放直後 韓国民主党 構成員의 性格과 組織改編」96ページ。

47 박태균「解放直後 韓国民主党 構成員의 性格과 組織改編」96ページ。また、『雪山 張徳秀』240ページ、許政 내일을 위한 証言』62ページ、金度演『나의 人生白書』、常山回顧録出版同志会【韓国】、1967年12月、110ページ。

グループに分けることができる⁴⁸。第一のグループは、帰国後、普成専門学校や東亜日報といった、「東亜日報グループ」系列の、教育・言論機関で活躍した人々である。このうち大多数を占めるのが、東亜日報関係者であり、発起人名簿には実に50人以上の、社幹部・記者・職員・地方支部長等が名を連ねている⁴⁹。第二のグループは、興士団系の「同友会」とYMCA系の「興業倶楽部」という、二つのキリスト教団体を主たる活動舞台としていた人々である。大まかにいって、日本留学経験者の多くが、東亜日報グループ関係者であり、逆にアメリカ留学経験者の多くが、キリスト教係組織での活動に従事していた。また、これら二つのキリスト教系の団体は、「東亜日報グループ」と様々な繋がりを持っていた。日本統治期の興士団の中心となった李光洙・朱耀翰等は、東亜日報編修局長経験者であり、例えば、朱耀翰は、解放以後もこの二つの組織に強い影響力を有していた⁵⁰。また、興業倶楽部には、金俊淵と崔斗然という東亜日報グループの中心人物が参加しており、YMCA系の中心人物の一人であった許政は、張徳秀と盟友関係にあった。第三に、その経歴からもわかるように、彼等の中には、多くの「資産家」や、その関係者が数多く含まれていた。このことは、彼等が社会主義・共産主義に対して強い警戒の念を抱くことの原因

となることとなる。また、その多くは、日本統治期における自らの実業・宗教活動の中で、何らかの総督府との関係を有していた。

もう一つのグループ、「非主流派」の方は、これとは異なっていた⁵¹。共通の留学経験や、職業活動の中での交流、更には宗教的背景等により、結びついていた「主流派」と異なり、元世勲・金炳魯・李仁・金若水・李克魯等、「非主流派」を構成した人々の背景は多様であった。尤も、彼等の中でも共通している部分がなかった訳ではなかった。第一の共通点は、彼等の多くが、社会主義系勢力との協力経験を過去に有していた、ということであった。第二に、彼等の多くは、「主流派」とは異なり、総督府との関係が希薄であった。特に、1930年代後半以降の、皇民化政策が本格化した時期において、彼等の多くは、総督府の激しい弾圧の下、自らの政治的・経済的・社会的活動を守る為に、総督府に一定の妥協を行うことよりも、寧ろ、活動自体を断念し、「沈黙を守る」ことを選択した人々であった。第三に、そのような彼等が韓民党に参加した契機は、反社会主義・反共産主義、というイデオロギー的なものよりも、寧ろ、同じ国内派としての「主流派」との交友関係にあった。確かに彼等は、合作工作挫折の中で、「人共」への強い不信の念を抱いていたが、それは即ち、彼等が社会主義イデオロギーそのものへ

48 박태균「解放 直後 韓国民主黨 構成員의 性格과 組織改編」97~99 ページ。

49 沈之淵編『韓国現代政党史論』100~102 ページ。

50 興士団系勢力については差し当たり、興士団編『興士団運動70年史』、興士団出版部【韓国】、1983年6月の各所。

51 박태균はここで後の「左右合作運動」における対立で脱党した勢力を非主流派としているが、この分類がどの程度有効か否かは検討の必要が有ろう。박태균「解放 直後 韓国民主黨 構成員의 性格과 組織改編」104 ページ以下。

の不信を抱いていることを意味しなかった。そして、そのことは後に彼等の相当部分が韓民党を脱党することの原因の一つとなることとなる。

「主流派」が学生時代以来、相互に早い時期から交友を有していたのに対し、「非主流派」はイデオロギー的姿勢こそ共通していたものの、共通の背景も密接な人間関係をも有してはいなかった。言い換えるなら、「主流派」の人々にとって、同じ「主流派」の人々は、イデオロギー的な共通性も然ることながら、学生時代から今日までに至るまでの経験を共有する「近い」人々であった。その中心には「東亜日報グループ」という「核」が存在し、直接・間接を問わず、彼等の多くはこの集団と何らかの関係を有していた。これに対して、「非主流派」にはそのような「核」は存在しなかった。確かに、元世勲・金炳魯等「非主流派」主要人物達の「民族主義者」としての業績には、無視できないものがあったが、彼等は自らの政治活動を支える独自の経済・社会的組織を有する訳ではなく、相互の間にも密接な繋がりには存在しなかった。「非主流派」の人々にとって、他の「非主流派」の人々との関係は、「主流派」の人々との間に有していたものと大差がなかった⁵²。

雑多な人物の参加にも拘らず、「主流派」が主流派たり得、また、その「主流派」の中でも、「東亜日報グループ」系の人々が中心となることができたのは、このような人脈的・

経済的核の存在の故であった。このような「東亜日報グループ」の組織・経済力は、特に韓民党の地方組織において顕著に発揮されていた。「東亜日報グループ」は、東亜日報の販売ネットワークを、そのまま韓民党の組織として流用し、多くの東亜日報支局・支社が党地区支部の役割を代行し、東亜日報地区長の多くが、そのまま地区の総責任者として韓民党に参加した⁵³。また、東亜日報そのものとは言えば、「韓民党の喉舌」としての役割を果たすことにより、党の政策と存在を人々に知らしめるのに重要な役割を果たしていた。韓民党における、「東亜日報グループ」の圧倒的な地位については、宋鎮禹暗殺後の次期首席総務選任についてなされた、白南黨の次のような述懐に象徴的に現れていよう。

主席総務というものが党首格のものであることは間違いなく、少なくとも一つの政党の党首になろうとするなら、ある程度の財政的実力がなければならないが、私は何時の時代も財産とは縁遠い存在であった。[中略]それならばどのような人間が首席総務に選出されるべきかという問題について、更に時間をかけて討議を重ねた結果、金性洙氏がこれに該当する、という結論に到達した⁵⁴。

「討議」に参加した幹部は、張徳秀・尹潁善・金度演・許政、そして、述懐の当事者である白南黨であった。興味深いのはこの幹部

52 主流派・非主流派構成員同士の韓民党結成以前の交流については、本稿で使用了様々な伝記・回顧録・社史等を参照されたい。

53 沈之淵編『韓国現代政党史論』102 ページ。

54 白南黨『나의 一生』、解愼白南黨先生紀念事業会【韓国】、1968年6月、229 ページ。

5名の中では、「東亜日報グループ」の直接的当事者は張徳秀唯一人であり、彼等には十分他の選択をする余地もあった、ということであろう。にも拘らず、彼等は結局、その場に参席さえしていない、金性洙を後継者として指名せねばならなかった。韓民党における「東亜日報グループ」の存在は圧倒的であり、誰も「東亜日報グループ」抜きの韓民党を考えることはできなかった。

それならば、このようにして結成された「正統野党」韓民党は、その後、どのような道を選択して行くこととなるのであろうか。次に章を変えて、この点について具体的に試してみることにしよう。

第三章 韓国民主党の選択

第一節 蜜月から対立へ

先述したように、韓民党に合流した諸勢力が共通して掲げた政策の一つは、「人共」の排斥と、「臨政」の絶対支持、であった。それでは、その後、韓民党と臨政の関係はどのように発展していったのであろうか。

重慶臨時政府主席金九等が半島に戻ったのは、11月23日であった。韓民党と臨政要人との間の公式接触は同月27日、金性洙・宋鎮禹等、韓民党首脳との非公式な接触はこれよりも更に早い時期に行われている⁵⁵。しかし、両者の関係は、この当初の接触から、既に円滑ではなかった。臨政要員との接触を終えた韓民党のある幹部は、次のように述べたという。

臨時政府を絶対視して来たが、実際に会ってみると大した人物はいないようだ⁵⁶。

韓民党幹部達は、その後も臨政首脳等と頻繁な接触を続け、韓民党の立場と韓国の政情を「説明」したが、両者の関係は悪化の一途を辿ることとなった。関係悪化を象徴的に示すのは、「還国志士後援会政治資金」を巡る両者の対立であった。韓民党幹部は、11月の臨政要員帰国に先立ち、「還国志士後援会」を結成し、その中で臨政の「政治資金」を集めていた。宋鎮禹は、27日の金九との単独会談で、この資金を金九に手渡すが、金九はこの資金の受け取りを拒否、資金は、臨政財政部長趙琬九を通じて、韓民党側に突き返されることとなる。臨政側の説明は以下の通りであった。『「還国志士会」には親日業績のある実業人が多く含まれており、それ故、その金は『不浄』である。翌月、この問題を巡って、東亜日報社屋で会談が開かれたが、そこで展開されたのは、両者の間の罵倒の応酬に近い激しい論争であった。会談は、張徳秀の「臨政要員は偏狭である」との一言を巡って紛糾し、宋鎮禹の次の一言により幕を閉じることとなる。

これから大事を行おうという人間は、つまらないことを、あれこれ言うものではない。より大きな問題が山積しており、我々はそこに神経を使わねばならない。百凡[金九の号]先生も何か誤解されているようだが、皆さん

55 沈之淵編『韓国現代政党史』213ページ。

56 『雪山 張徳秀』325ページ。

お帰りになって良くお伝えいただけないか⁵⁷。

一見すると両者の対立は理解不可能なように見える。何故なら、もし、この「政治資金」に親日業績のある実業人の「不浄な金」が含まれており、そのみが臨政側がこの資金受け取りを拒否する理由である、とするならば、韓民党側はこの資金提供を撤回すれば済むだけの筈であった。しかし、この背景には、より深刻な対立が存在した。臨政側の本心は、12月中旬に開かれた会談で明らかにされることとなる。発言したのは、臨政内務部長申翼熙であった。

国内にいた人間は大なり小なり全てが親日派である⁵⁸。

臨政が韓民党を「切り捨てた」最大の理由はここにこそあった。臨政側が主張した「親日業績のある実業人」、実はこの言葉において、示唆されていたのは、韓民党に参加した全ての「国内派」実業人であり、その中には明らかに、韓民党主流を占める、「東亜日報グループ」の人々が含まれていた。「国内にいた人間」が全て親日派であり、また、そのような「国内にいた」実業人の全ての金が「不浄」であるとするなら、「国内派」から構成される韓民党の全ての資金は、不浄であらねばならなかった。韓民党、就中、「東亜日報グループ」の金性洙・宋鎮禹・張徳秀等が

57 『雪山張徳秀』326～328 ページ所収の記事による。

58 『雪山 張徳秀』329 ページ。

このような臨政の主張を受け入れられないのは、当然であった。申翼熙の言葉に対し、張徳秀は「それなら海公[申翼熙の号]、私こそが肅清されるべき人物だということだね。それで良いのだね」という発言で返し、それに対して、申翼熙は更に次のように答えている。「何、雪山[張徳秀の号]だけであるものか！」これ以上の会談が無意味であることは明らかであり、この会議は宋鎮禹の次のような言葉で幕を閉じている。

解放された我が国民が臨時政府を歓迎しているのは、三一運動以来の臨時政府の法統の為であるのに、諸兄達個人の故であると思っているのではないか⁵⁹。

本稿において、問題となるのは、両者の間に何故にこのような対立が生じたか、であろう。ここにおいて第一に指摘できるのは、上に挙げた宋鎮禹の言葉に象徴的に見られるような、韓民党側の姿勢の問題があろう。「臨政絶対支持」を掲げた韓民党であったが、彼等が「絶対支持」したのは、金九や申翼熙と言った、臨政の要人達ではなかった。彼等にとって重要なのは、三一運動以来脈々と続いた臨政の法統であり、その正統性を自らが引き継ぎ、自らに欠ける最大の弱点である、権力の正統性を獲得することであった。この意味で我々が思い返すべきは、彼等が一貫して「韓国のベタン」となることを恐れて来た、ということであろう。日本統治期において、

59 『雪山 張徳秀』331 ページ。

「日本との関係を利用して民族運動を行う」スタンスをとって来た彼等には、常に親日派として指弾される可能性があり、彼等はその危険性を用心深く回避して来た。そのような彼等にとって、「臨政を奉戴する」ことの意味は絶大であった。「韓国のベタン」は、「韓国のドゴール」を戴くことにより、自らの解放後の政治的足場を確保しようとしたのである。「自らが臨政を呼び養ってやっているのだ」という韓民党の態度は、臨政側の反発を招き、両者を深刻な対立へと追いやることとなった。

加えて、第二に指摘すべきは、当時の韓民党、就中、「東亜日報グループ」を取り巻く韓国社会の状況であろう。彼等の政治姿勢は、当然のことながら、左派勢力の反発を招き、結果、左派勢力は「東亜日報グループ」の人々を親日派として厳しく糾弾するに至っていた。事実、この時期、「東亜日報グループ」の人々を親日派として非難する書物が幾つか出版されており⁶⁰、臨政にとっても、このような嫌疑をかけられた勢力との連合は危険であった。当時の韓民党を取り巻く雰囲気については、例えば次のようなエピソードを以て説明することができよう。翌1946年、韓国では、米軍政府からの政権引き継ぎ迄の一過程として、「朝鮮過渡議会」が設立されることとなり、12月にはこの選挙が行われることとなった。韓民党もこの選挙に参加し、その時ソウル市選挙区から立候補したのは、宋鎮禹亡き後の、

韓民党の2人の中心人物、金性洙と張徳秀、そして同党幹部の金度演であった。彼等3人は党の組織力を活かして一度は当選した⁶¹が、その後、この選挙は臨政出身の「左右合作委員会」委員長金奎植の訴えにより無効とされ、再選挙が実施されることとなる。金奎植が再選挙を要求した公式の理由は、「選挙で非合法な要因が発生したこと⁶²」であったが、現実問題となっていたのは「当選者の中に、親日分子がいる」ことであった。言うまでもなくその背景にはソウル市の全議席を独占した韓民党に対する、反対勢力の思惑があった。

このような事態が起こった背景は若干複雑であった。この選挙においては、確かに親日前歴者の議員資格が否定されていたが、この基準として米軍政府が定めていたのは、「日本統治期に道會議員または局長級以上の地位にあった者」であった⁶³。確かに、金性洙や張徳秀には、日本統治末期に一定の親日行為を行った過去は存在したが、彼等は総督府官吏であった訳ではなく、形式的な用件だけを見るなら、彼等の「過渡議會議員」としての資格は十分な筈であった。しかし、この状況を複雑にしたのが、米軍政府の技術的ミスであった。この選挙の議員資格欠格者の一つには、過去に総督府中枢院参議の経歴を有することが挙げられていたが、前年11月に米軍政府から出された中枢院参議の罷免を命じる

61 『大東新聞』【韓国】1946年10月31日。

62 『東亜日報』【韓国】1946年11月9日、沈之淵編『韓国現代政党論』83ページより再録。尤も、この説明について、韓民党側は納得していなかった。『雪山 張徳秀』360～362ページ。

63 『大東新聞』1946年10月3日。

60 例えば、著者・出版社等未詳『韓国民主党의 生成과 二分裂』【韓国】。

「移動辞令」の中に、「金性洙」という名前があり、金性洙当選の直後、一部新聞は、金性洙が議員資格欠格者であることを示唆する新聞記事を掲載する⁶⁴。実際には、これは「金承洙」という全く別人の氏名を表すローマ字表記、Kim Sung-Suを、米軍政府が漢字に置き直す際に起こった単純なミスであった⁶⁵が、これにより韓民党に対する疑念は急速に拡大、再選挙に立候補した金性洙と張徳秀は落選を余儀なくされることとなる⁶⁶。重要なことは、当時の韓国においては、このような極めて些細な事件により、金性洙や張徳秀の親日前歴を疑うような「雰囲気」があった、ということであろう。「彼等なら或はそうかも知れない」、そう人々に思わせる「雰囲気」こそ、臨政をして韓民党を「切り捨てる」に至らせた最大の要因であった。

韓民党を取り巻く状況は厳しく、それは彼等をして、臨政との連合を阻害することとなった。しかし、本当の意味で、彼等と臨政との間の対立を決定的にしたのは、所謂「反託運動」を巡ってであった。それではこの「反託運動」とは、どのようなものであったのだろうか。次に節を変えてこの点について、具体的に見てみることにしよう。

第二節 反託運動

「反託運動」を巡る韓民党と臨政との間の対立について述べる前に、この問題について

64 『大東新聞』1946年10月31日。

65 『東亜日報』1946年11月2日。「金承洙」の略歴については、朝鮮総督府官報3021号参照のこと。

66 沈之淵編『韓国現代政党史論』84ページ。

簡単に整理しておくことにしよう。

朝鮮半島における連合軍の信託統治実施計画が一般に知られるようになるのは、1945年10月20日、米國務省極東局長ビンセントが、アメリカ外交政策協議会においてアメリカ極東政策の全体構想を明らかにした時であった。アメリカは、この構想を早くから有しており、カイロ宣言に先立つ、1943年3月、ルーズベルト・イーデン会談において、既にルーズベルト側からその提案がなされている。この方針は、ルーズベルト死後も継承され、トルーマン政権は、政権承継一ヶ月後の1945年5月、スターリンとの間にこの構想を確認し、6月にはもう一つの当事国である中国との交渉を開始、9月には、SWNCC極東小委員会において、その具体的方策について、検討を行っている。その後、アメリカはこの具体案を正式にソ連側に通知、12月にはアメリカ案を修正したソ連案が、第五次モスクワ三国外相会談に提出される。アメリカはソ連案を修正なしに受け入れ、米英ソ三国は、最高五ヶ年の信託統治実施を内容とする、朝鮮問題処理案を決定する⁶⁷。

朝鮮半島の諸政治勢力はこれに一齐に反発し、韓国内の政情は混乱状態に陥ることとなるが、この混乱状況において勃発した最大の事件が、韓民党内総務宋鎮禹暗殺事件であった。この暗殺事件の背後に具体的にどのような組織があったかは定かではないが、当局に逮捕された犯人達が、犯行に至った動機とし

67 尹景徹『分断後の韓国政治』50ページ以下。

て掲げたのは、彼が「率先して屈辱的な信託統治に賛成し、この当然の民族的要求に対して鎮圧まで行っていた⁶⁸」ことであった。

今日まで、韓民党や宋鎮禹の側に立つ人々は、このような暗殺犯の主張を、「誤解」として切り捨てている⁶⁹。事実、暗殺前々日の29日、宋鎮禹は「国民大会準備会委員長」名義で、「最後まで闘争せよ⁷⁰」という談話を東亜日報に発表しており、確かにこれら宋鎮禹の一連の発言だけを見るなら、宋鎮禹が「信託統治に賛成」している、というのは、「誤解」のように見える。しかし、本稿において重要なのは、そのような一連の宋鎮禹及び韓民党の公式的政治声明にも拘らず、韓民党には、「信託統治に賛成」している、と見られても仕方のない点もまた存在していた、ということであろう。それでは、何故に人々は韓民党を「賛託派」と看做したのであろうか。

ここにおいて手がかりとなるのは、先の発言の中で暗殺者達が、宋鎮禹は「鎮圧まで行っていた」と述べていることであろう。当然のことながら、この1945年12月という時期は、大韓民国成立の遙か以前、米軍政期のまっただ中にあり、このような状況において、宋鎮禹や韓民党が反託運動の「鎮圧」に当たることは、あり得ないように思われる。しかしながら、ここにおいて我々が看過してはならな

いのは、この時期の朝鮮半島において、情報不足や人的資源不足等の事情により、統治能力の不十分であった米軍政府が、自らの能力不足を補うべく、行政機構上層部において多くの韓国人有力者を登用していた、ということであろう⁷¹。そして、この1945年12月という時期において、治安維持担当の警務局長に就任していたのは、他ならぬ韓民党の趙炳玉であった⁷²。米軍政府の総責任者ホッジ中將は、10月17日、自らの顧問であるウィリアムス大佐を東亜日報社屋に派遣し、宋鎮禹との会談を求め、その晩直ちに両者の会談が行われたが、ここで討議されたのは、警務局長の「推薦」についてであった。宋鎮禹の自宅で行われたこの会談では、ウィリアムス・宋鎮禹の他に、元世勲・趙炳玉が出席し、翌日、宋鎮禹は韓民党から趙炳玉を警務局長に推薦、趙炳玉は21日にはこの職務に就くこととなっている。このように趙炳玉の警務局長就任は、彼の個人的資質によるよりは、韓民党からの推薦によるものであり、事実彼は、米軍政府からの韓民党離党勧告を拒否⁷³、「韓民党代表」としての自らの立場を意識し続けることとなる。趙炳玉は、米軍政3年間の間この地位を占め、朝鮮半島南半における治安維持の責任者となった。韓民党は警察権力を掌握していた。

警務局長としての趙炳玉の「活躍」には目

68 『古下宋鎮禹評伝』357ページ。

69 東亜日報グループ関係者の伝記や、必ずしもそれと同じ立場に立つものではないが、박태균もこのような見解を有している。

70 『東亜日報』12月29日。

71 米軍政府の機構等については、金雲泰『美軍政의 韓国統治』、博英社【韓国】、1992年11月。

72 以下の趙炳玉警務局長就任の経緯については、趙炳玉『나의 回顧録』、民教社【韓国】、1959年8月、149ページ以下によった。

73 趙炳玉『나의 回顧録』151ページ。

覚ましいものがあつた。趙炳玉は、当時の混乱状況を收拾すべく、25,000人の「国立警察」を整備し、その「兵力」を米軍に倣い「師団制」に編成した⁷⁴。このような警察組織を把握した彼が、目指したものは次の二つであつた。第一は言うまでもなく、「人民委員会や人民共和国なる集団を不法化する⁷⁵」ことであつた。ここで見落とされてはならないのは、この問題を最初に取り上げたのが、米軍政府側ではなく、趙炳玉側であつた、ということであろう。彼の米軍政府への進言により、12月12日、ホッジは「韓民族の自由独立達成を妨害するもの⁷⁶」として、朝鮮人民共和国解散を命令することとなる。趙炳玉の左派弾圧はこれに留まらず、更に、地方の人民委員会に対しても、政治的自由の立場からこれを洩る米軍政府を説得し、その解体を勝ち取るに至る。彼は「自身地方に巡察し、直接人民委員会の看板を外」しさえしている⁷⁷。同時に彼は左翼勢力弾圧の為の、右翼青年団体の育成に努め、これを「国立警察」の補助的組織として用いている。ここに韓民党の政治的立場が現れていることは明らかであつた⁷⁸。

趙炳玉が弾圧に尽力したもう一つのグループは、「某軍事団体⁷⁹」であつた。今日残されている彼の回顧録からでは、この「某軍事団体」が具体的に何を指すかは必ずしも明らかではないが、この中に、臨政系の諸勢力が含

まれていた可能性は高いものと思われる。当時の臨政は、自らの正統性を強く主張して、米軍政府に施政権の即時引き渡しを要求、これを否定する米軍政府と深刻な対立状況にあつた。趙炳玉は、臨政と米軍政府との対立を巧みに利用し、韓民党の党益を追い求めて行くこととなる。

このような状況において、反託運動の発生は、韓民党、臨政の双方にとって、絶好の機会となることとなつた。臨政は、反託運動を、自らの正統性を否定する米軍政府への影響力誇示の絶好の機会と看做し、再び施政権の即時引き渡しを強く主張するに至る。臨政要人達は直ちに「全国反託国民闘争委員会」を組織し、その中で「外国軍政の撤廃」を主張した⁸⁰。このような状況に、ソ連の意を受けて信託統治賛成に転換した左派勢力の行動も重なることにより、朝鮮半島は大きく混乱、米軍政府はその対応に苦慮することとなる。しかし、このような混乱状況は、韓民党にとっては、大きなチャンスでもあつた。当時の状況について趙炳玉は次のように述懐している。

しかし、臨政の反託運動は、公安秩序を紊乱し、米軍政からの政権引き渡しを実現し、米軍人を軍政府から追い出そうと謀つたものであつた。即ち、臨政内務部第1号布告では、彼等は軍政警務部の引き渡しを定めており、また、臨政内務部第2号布告では、首都警察

74 趙炳玉『나의回顧録』152ページ。

75 趙炳玉『나의回顧録』154ページ。

76 趙炳玉『나의回顧録』154ページ。

77 趙炳玉『나의回顧録』155ページ。

78 趙炳玉『나의回顧録』156～157ページ。

79 趙炳玉『나의回顧録』158ページ。

80 宋南憲『韓国現代政治史 第一巻』281～292ページ。

庁の引き渡しを要求していた。私は、動揺しこれに付和雷同した10個警察署長を罷免した。理由は、上司たる私の示達事項に従わなかった為である⁸¹。

このような決定をした背景は何であったのであろうか。趙炳玉は更に続ける。

警務部長の地位にある私としては、また、韓国民民主党の立場から見ても、韓民族の全体的絶対反対意志を合法的且つ自由・挙族的に表すことには、絶対的賛成をすることができたものの、公安秩序を破壊し、米軍政府から権力を奪おうとすることは、却って韓国の自主独立を遅延させ、その障害となる結果になる為、これに対して制限された反託運動をせねばならない、と述べ、併せて、上で指摘したような理由で、米軍政府との協調の必要性を力説した。私の説得の結果、臨政は、米軍政府に協力することに態度を決定した⁸²。

重要なのは、趙炳玉が、米軍政府からの支持ではなく、「韓国民民主党の立場から」独自に行動していた、ということであろう。韓民党には宋鎮禹による党の「表の顔」以外に、このような米軍政府との密接な関係を利用し、自らの優位を確立せんとする「もう一つの顔」が存在していた。韓民党は、宋鎮禹に代表される「表の顔」においては、反託運動の立場を鮮明にする一方、同時に過激な反託運動に

対しては、米軍政府と協力してこれを弾圧する側に回っていた。ここにおいて興味深いのは、宋鎮禹の一連の政治的発言にも拘らず、趙炳玉が宋鎮禹の政治的立場について次のように述べていることである。

即ち、古下宋鎮禹先生は、臨政を中心に展開される過激な反託運動に反対していた。言い換えるなら軍政からの施政権引き渡しを求める反託運動などというものは、危険千万である、として反対し、制限された反託運動を主張していた。宋鎮禹はそのことにより暗殺された⁸³。

宋鎮禹暗殺の詳細な背景は、現在に至るまで明らかにはなっていないが、直接的関与の有無に拘らず、彼の暗殺の背後に、以上のような、反託運動を巡る韓民党と臨政との対立が存在したことは明らかであった⁸⁴。

それでは、韓民党はどのようにして、このような立場に立ったのであろうか。また、そのことはその後の彼等の政治的進路にどのような影響を与えることになったのであろうか。次にこの点について、考察してみることにしよう。

第三節 「米軍政府与党」

韓民党は警務局長に趙炳玉を送りこむことにより、朝鮮半島内において、他の政治勢力

81 趙炳玉『나의回顧録』168ページ。

82 趙炳玉『나의回顧録』168～169ページ。

83 趙炳玉『나의回顧録』190ページ。

84 この点について、韓民党は「臨政に近い者のしたこと」と判断していた。『古下宋鎮禹評伝』357ページ

とは全く異なる政治的資源を獲得していた。それならば、彼等の米軍政府との特殊関係はどのようにして獲得されたものであったのであろうか。

1945年、韓国に進駐した米軍が基本方針としたのは、朝鮮総督府の機構をそのまま引き継ぐ「現状維持政策」であった⁸⁵。当初、米軍政府は、このような朝鮮半島統治に際して、総督府の機構を引き続き利用することに留まらず、総督府に従事する日本人官吏をも残留させ、統治を行わせることを表明していたが、このような米軍政府の方針は、韓国人の反発を招き、米軍政府はこの方針の撤回を余儀なくされる⁸⁶。しかし、混乱する半島内の秩序を回復し、正常に復帰させる為には、行政機構の早急な再編が必要であり、ここに米軍政府は、追放した日本人官吏の穴埋めの為の、行政機構への韓国人有力者登用を図謀することになる⁸⁷。

ここにおける米軍政府の基本方針の一つが「日本人よりもアメリカ人をよく理解する韓国人の登用⁸⁸」であった。ここに一躍注目されたのが、日本統治時代のアメリカ留学経験者達の存在であった。そして、既に述べたように、このようなアメリカ留学経験者達の多くは、韓民党に参加していた。米軍政府は俄然、韓民党の存在を重視するようになる。

韓民党の側からの米軍政府への働きかけも活発であった。既に、9月初頭「準備会」で連合国の「歓迎」を決めていた彼等は、同月22日、中央執行委員会で、「名望と識見ある人士により中央委員会を組織し、行政と人事への諮問ができるようにすること⁸⁹」を決議、未だ体制も整わない、米軍政府にその旨の献議を行っている。米軍政府はこのような韓民党の提案を受け入れ、10月5日「行政顧問」を任命するが、この顧問11名の内、実に9名までが韓民党系の人々であった⁹⁰。委員長には互選で金性洙が選出されている。

顧問会議の大多数を韓民党系勢力が占めたことの重要性は、すぐに明らかになることとなる。米軍政府はこの頃から、行政高位官職に韓国人を実際に任用し始めているが、ここにおいて顧問会議の諮問は大きな意味を持った⁹¹。12月には、韓国人・アメリカ人の双方で構成される両局長制度が整備されるが、以後、多くの韓民党員が、行政各部署の部長や次長に任命されることとなる。1947年段階で、米軍政府行政13部5所の長の内、7部所の長が韓民党関係者であり、加えて彼等は大法院と検察の長をも確保していた。彼等の進出は中央行政機構にのみ留まらず、地方や各種行政委員会においても、多くの者が高位の地位

85 沈之淵編『韓国現代政党史論』50ページ。

86 金雲泰『美軍政の韓国統治』188ページ。

87 金雲泰『美軍政の韓国統治』188ページ。

88 Richard E. Lauuterback 著・国際新聞社訳『韓国美軍政史』、国際新聞社出版部【韓国】、1947年、45ページ。沈之淵編『韓国現代政党史論』55ページからの再引用。

89 沈之淵編『韓国民主研究I』138ページ。

90 金雲泰『美軍政の韓国統治』189ページ。顧問の一人に選ばれたものの呂運亨はこの人選を意図的であるとして顧問会議に出席していない。

91 沈之淵編『韓国現代政党史論』56ページ。尤も、金雲泰はこの顧問会議は「日帝時代の中枢院のような韓国民にとっては殆ど有名無実な御用機関」であったとして、重視していない。金雲泰『美軍政の韓国統治』190ページ。

を確保するに至っていた⁹²。

以上のことからわかるように、韓民党はただ単に、警務局長に趙炳玉を送りこむのみならず、米軍政府上層部に、自らの党員を送り込むことにより、行政機構の中で絶大な地位を占めることとなっていた。彼等は言わば、米軍政府の「与党」的存在であり、米軍政府の側も、このような韓民党の影響力や組織力に頼むところは大きかった。両者の関係が如何に密接であったかは、例えば、後に占領統治における失政の責任を問われる形で、ホッジの罷免がアメリカ本国で議論される時期において、韓民党がホッジを絶対支持したことで⁹³からも明らかであろう。

それでは、韓民党はこのような米軍政府への協力を通じて一体何を実現しようとしていたのであろうか。この点について、趙炳玉は次のように回顧している。

しかし、当時の国際情勢を鑑みるなら、韓国は軍政段階の訓政期を経ずには、治安維持が難しく、また全韓半島の赤化を免れることができない、という結論に到達し、韓国民主党首脳部では、臥薪嘗胆して、軍政に協力することに決定した⁹⁴。

彼等にとって「治安維持」が何をしていたか、は既に見た通りである。左派勢力と臨政、この二つの政敵を排除して自らの優位を獲得

し、解放後政局の主導権を握り、自らの希望する政策を実行すること、これこそが彼等が米軍政との協力に踏み切った動機であった。彼等はこれにより、左右両派からの激しい「親日派」批判をかわし、また、着々と独立以後への準備を続けていった。

それならば、彼等は結局、どこへ到達していったのであろうか。最後にこの点について見てみることにより、本稿の筆を置くこととしよう。

むすびにかえて — 李承晩との連合

韓民党と臨政との対立は、その後も、引き続き展開されて行くこととなった。第三ラウンドは、「四党合同問題」を巡ってであった。1945年末に本格化した臨政主導の反託運動は、46年5月に予定されていた第1回米ソ共同委員会⁹⁵を前にして、一層の盛り上がりを見せ、反託勢力は、賛託を掲げる左派勢力に対抗し、また、米ソ両大国に自らの立場をアピールする為、反託勢力の「統合」を模索することとなる。中心となったのは、韓国独立党（臨政系）であり、国民党（安在鴻系）・新韓民族党と並び、韓民党も同じ「反託勢力」としてこの協議に参加した。しかし、韓民党は結局、この合党には参加せず、残る三党が、国民・新韓民族両党が韓国独立党に吸収される形で合党することとなる。最早、韓民党と臨政の間の亀裂は修復不可能なレベルに達してい

92 金雲泰『美軍政의 韓国統治』192～193ページ。

93 沈之淵編『韓国現代政党史論』226ページ。

94 趙炳玉『나의 回顧録』190ページ。

95 第1回米ソ共同委員会とその決裂については、宋南憲『韓国現代政治史 第一巻』266ページ以下。

た⁹⁶。

臨政との対立は結果として、韓民党の韓国政界における孤立化状況を齎すこととなった。そして、このような韓民党の孤立状況は、同年7月から10月にかけて行われた「左右合作運動」の中で一層鮮明となることとなる。第一次米ソ共同委員会決裂の後、米軍政府は、韓国内の安定確保の為、各種政治勢力の統合を望み、中道派の金奎植を中心に、「左右合作」を韓国内政治勢力に強く勧誘するに至る⁹⁷。韓国内における主要な政治勢力の一つとして、韓民党もこれに参加したが、韓民党はこの運動の中でも、最終段階で「党内不一致」からこれへの参加を拒否するに至ることとなる。理由は、「左右合作委員会」が10月7日に発表した、「左右合作七原則」にあった。「七原則」の第三項は、次のように述べていた。

土地改革に当っては、没収・有条件没収・通減買上等の手段により、土地を農民に無償分与し、市街地の基地・大建築物を適正処理

し、重要産業を国有化し、社会労働法令、及び政治的自由を基本にする地方自治制度の確立を速やかに実施し、通貨及び民生問題等を、出来るだけ早く解決し、民主主義建国課業完遂に邁進する⁹⁸。

韓民党は、実業家をはじめとする資産家の多く参加する政党であり、これを受け入れることは困難であった。張徳秀はこの条項を見て、金性洙に中央執行委員会開催を要請する⁹⁹。中央執行委員会は「合作委員会」に韓民党を代表して参加していた元世勲と、合作に反対する張徳秀の間の激しい応酬となり、結果、元世勲・金若水・金炳魯等韓民党「非主流派」は脱党する¹⁰⁰。韓民党は結党以来最大の危機を迎えつつあった。

窮地に立った韓民党が接近したのは、李承晩であった。張徳秀の折衝も有り、李承晩は自らの七原則に対する声明の中に、「合作原則中に民主政策と矛盾する条件が有ることに不満足」という一文を挿入することとなる¹⁰¹。韓民党と李承晩の間には、両者が連合に至る十分な理由が存在した。第一に両者は共に互いに相補う部分を多く持った存在であった。34年ぶりに単身帰国した李承晩には、韓国内での確固たる基盤はなく、彼はこの時期、明

96 四党合同問題については、差し当たり、宋南憲『韓国現代政治史 第一巻』166ページ以下。また、この問題を巡る韓民党の一連の声明については、沈之淵編『韓国民主党研究 I』187ページや、『大東新聞』1946年4月11日、19日等。

97 「左右合作運動」については、宋南憲『韓国現代政治史 第一巻』293ページ以下等。この運動には、米軍政府からの強い支持があった。また、これを巡る韓民党の一連の声明については、沈之淵編『韓国民主党研究 I』191ページ以下、及び、『大東新聞』1946年10月8日、10日等。また、박태균「解放直後 韓国民主党 構成員의 性格과 組織改編」112ページ以下。しかし、結局、この運動は、李承晩・韓民党の反対や、主要人物の一人であった呂運亨暗殺等により空中分解することとなる。

98 宋南憲『韓国現代政治史 第一巻』307ページ。

99 『雪山 張徳秀』355～356ページ。

100 元世勲等の脱党については、박태균「解放直後 韓国民主党 構成員의 性格과 組織改編」112～117ページに詳しい。『大東新聞』1946年10月10日、13日。また、離党の際の元世勲の声明については、沈之淵編『韓国民主党研究 I』197ページ。

101 『雪山 張徳秀』357～358ページ。

らかに金九等重慶臨政系勢力に遅れを取りつつあった。彼が有するのは、「大韓民国臨時政府初代大統領」としてのカリスマと正統性のみであり、それは、韓民党が、経済力・組織力・人脈の全てを備えながら、正統性のみを欠いた存在であったのと好対照であった。第二に、両者は様々な思惑から、共に「自由な経済活動」を支持していた。アメリカにてPh.D.を取得した李承晩は自由放任の経済学の信奉者であり、韓民党系の人々は、自らの事業維持の為に、社会主義的な政策は是が非でも回避したかった。第三に両者は各々の立場から、左派勢力及び臨政系勢力と深刻な対立状況にあった。李承晩は、臨政時代から左派との対立を抱えて来た経緯が有り、また、金九等とは「臨政の正統性」を争う対抗関係にあった。韓民党の両者との対立の経緯は既に述べた通りである。こうして、成立した両者の連合は、以後、南朝鮮単独政府樹立運動から、李承晩大統領選出時まで続き、左派勢力・臨政系勢力の両者に華々しい勝利を挙げることとなる。「大韓民国」は正にこの二つの勢力によって作り上げられ、そしてその成功の瞬間、彼等は離別に至ることとなる。大統領と強力野党。独立韓国の政治的構造は正にこの時誕生する。

しかし、それならば我々は、このような韓民党について、どのように理解すれば良いのであろうか。彼等の政治行動の基本原則となつて来たのは、自らが「韓国のペタン」に転落することを回避すること、そして、それにより韓国内において圧倒的な基盤を有する彼等

が主導権を握ること、であった。言い換えるなら、解放後の彼等には二つの全く正反対の可能性が存在した。一つは、「親日派」として処罰され、解放後の韓国から葬り去られること、そして、もう一つは、独立韓国における最大・最強の勢力として、彼等自身が韓国そのものになること、であった。解放後の彼等は正にその両極端の可能性を秘める存在であり、大韓民国成立以後も、彼等はその間を大きく揺れ続けることとなった。

彼等がこのような微妙な位置を占めることとなった理由として、我々が見落としてはならないのは、韓国解放の特殊性であろう。日本の敗戦により、解放を与えられた韓国には、解放を実現した「勝者」は存在しなかった。金九や李承晩と言った「韓国のドゴール」は、自力でのパリ入城を果たすことができず、彼等には、国内活動基盤が決定的に欠如していた。同様に「韓国のビルラ財閥¹⁰²」は、遂に「韓国のガンディー」を生み出すには至らず、彼等に残されたのは「日本と関係を持った」というマイナス面の業績だけであった。「ドゴール」足り得なかった海外派と、「ビルラ財閥」足り得なかった東亜日報グループは、共に自らに欠けるものを求めて相争い、やがて、「ビルラ財閥」は、「一人のドゴール」との連合を実現することになる。「ドゴール」はこれにより国内の政治基盤を獲得して大統領にまで登り詰め、「ビルラ財閥」は自らの

102 ビルラ財閥とガンディーの関係については、差し当たり、Bhikhu Parekh, *Gandhi's Political Philosophy*, the Macmillan Press LTD. 1989, 140~141 ページ。

経済活動基盤と、政治的足場を確保するに至る。「ドゴール」は「もう一人のドゴール」を追いつめ、「ビルラ財閥」は自らが影響力を行使する「国民会議派」を基盤に自らの勢力拡大を図ることとなる。

韓民党とその中核となった「東亜日報グループ」の人々とは、このような微妙な立場に置かれた人々であった。彼等は確かに、「ペタン」や「汪兆銘」や「ラウレル」ではなかったが、さりとて、「ガンディー」でも「スカルノ」でも「チトー」でもなかった。長年に渡って国内で活動を経て来た彼等の勢力は強大でこそあったものの、その「勝利」の欠如の結果、「何故に彼等が解放後の指導者足らねばならないか」を韓国民に説明することはできなかった。そのような自らの限界性を熟知する彼等は早期に、「自らが指導者足ること」を断念し、正統性を有する、そして、正統性のみを有する人物を探し求めた。彼等は当初、それを臨政と米軍政府に追い求めた。しかし、臨政との対立が激化した結果、彼等は、米軍政府のみに大きく頼むこととなり、このことは、彼等の政治的立場を一層、困難なものとさせることとなった。米軍政府は飽くまで過渡的なものに過ぎず、彼等には独立以後に担ぐことの出来る「神輿」が必要であった。こうして彼等は、李承晩へと到着する。

大韓民国成立以後の、李承晩と韓民党の関係については、別稿において議論することとしよう。ともあれ、大韓民国はこのようなして作り出されていった。正統性を独占する大統領と強力野党。両者の対立関係はこの時、

開始されることとなるのである。

The Birth of “the Korean traditional opposition party” under US Occupation

— Study on Donga-Ilbo Group (2) —

Kan KIMURA*

Abstract

This study will examine the birth process and the political behavior of the Korean Democratic Party (Hangug Minju Dang) under US occupation from 1945 to 1948. The reasons why it is necessary to examine this party are as follows.

Today, this party is said to be the mother party of what is known as “Korean traditional opposition parties,” that played a major role in the process of Korean democratization from 1948 to 1997. Despite this fact, there are not many insightful studies on the Korean Democratic Party itself. To understand “what was the Korean democratization process?”, we also need to examine “what the opposition party was.”

Second, to understand the continuity of Korean history before and after 1945, it is absolutely important to understand the true nature of the party. This is because the party is comprised of people who were in the Korean peninsula in the period of Japanese rule. Though the majority of the party was also the most influential group before 1945, and even in the period between 1945 and 1948, they were defeated at that time and become the opposition. It is essential that one understands the reason behind this in order to grasp a better understanding of Korean politics after 1945.

* Associate Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.

The key to understanding the party is their lack of legitimacy. Because they were in the Korean Peninsula under Japanese rule, it was necessary for them to establish a relationship with the Japanese government prior to 1945. Their relationship of this nature gave the Korean people the impression that "they might have been Japanese collaborators." Contrary to national movements in other Asian countries, in the Korean national movement, there were no "winners" in the movement. In such circumstance, all that the domestic group or "Kugnae-Pha" attained in the movement was the arousal of suspicion as Japanese collaborator, thereby relegating their position to the that of the opposition.